

2007年ケニア総選挙後の危機

津田みわ

2007年12月27日、ケニア共和国(以下、ケニア)において、独立後第10回となる総選挙が実施された。「ケニア・アフリカ人全国同盟」(Kenya African National Union: KANU)による一党制の放棄(1991年)以来、複数政党制による総選挙(大統領・国会議員・地方議会議員の同日選挙)としてはこれで4度目となる。今回も無事投票が終わり、開票の段階まではこれまでどおりほぼ平和裡に推移した。

ところが、ケニア選挙管理委員会(Electoral Commission of Kenya: ECK)が大統領選挙の結果について、現職キバキ(Mwai Kibaki。中央州出身、キクユ人)の再選と発表した12月30日夕刻過ぎから、ケニアは深刻な危機に突入することになる。発表の直後から全国で大規模な暴動が発生し、特定の民族に属する住民を狙った襲撃事件が頻発、ひと月以上にわたって全土で治安が極度に悪化したのである。

ケニア独立以来の未曾有の大混乱となった今回の事態を、どう理解すればいいだろうか。おそらくそのカギは、優位が予想された野党側大統領候補のオディング(Raila Odinga。ニャンザ州出身、ルオ人)

が突如として「落選」とされたことにある。本稿では以下、政治史の観点からこの危機の背景を探り、むすびに代えて危機後のケニアに触れてみたい。

1. キバキ政権の公約違反と排除の政治

まず、5年間の統治でその支持を急激に減らしていったキバキ政権(2002～2007年)についてみてみよう。

振り返ってみると、直前のモイ(Daniel arap Moi。リフトバレー州出身、カレンジン人)政権(1978～2002年)は、人権侵害や汚職、経済低迷の悪評にさらされ続けていたにもかかわらず、複数政党制回復後もモイが大統領選挙で連勝し、KANUも国会与党の地位を維持してきた。その最大の勝因は、有力野党が分裂を繰り返し、選挙時にモイとKANUへの批判票を固められなかったことにあった。その後、教訓を学んだ野党側および与党内のモイ批判勢力は、ついに2002年総選挙を前に初の大同団結に成功し、「全国虹の連合」(National



Rainbow Coalition: NARC)を成立させた。その際、大同団結の一方の立役者だったオディンガが譲る形でNARC統一の大統領候補になったのが、キバキだった。

大同団結にあたってオディンガ、キバキらは、①ポスト配分(オディンガ派とキバキ派で閣僚を折半など)、②大統領権力の縮小を盛り込んだ新憲法の制定(大統領の名誉職化、首相職の新設による権力分有などが主内容)、③首相職へのオディンガ就任、などを骨子とする覚書を交わしていた。これらは、選挙にあたってのNARCの公約にもされた。モイ政権に倦んでいた多くのケニアの人々にとって、このNARC結成は快挙であった。さまざまな勢力を結集したその成立の経緯と権力分有を謳った公約から、NARCには「民族や地域を越えた政治を実現する組織」との期待が集まった。NARCとキバキは結局、2002年の総選挙において6割の得票率により見事に政権交代を果たし、キバキ政権が発足したのだった。すなわちキバキは個人としての支持を集めて大統領選挙に勝ったのではなく、有力政治家同士の合意による事実上の相乗り候補にすぎなかったのである。

問題は、そのキバキと一部側近が約束を違えて「排除の政治」を開始したことにある。キバキは、就任直後の組閣で、半数以上の閣僚をキバキ派から任命しただけでなく、財務大臣、治安担当閣務大臣、中央銀行総裁、最高裁判所長官、徴税局局長、司法大臣などの重要ポストには側近の中でも自分と同じキクユ(および近縁のメル、エンブ。以下同)人を任命し続けた。首相職については、結局新設さえされなかった。閣僚に任命されていたオディンガとその側近も、2005年末までには全員が解任、辞任などにより内閣を去った。

「公約違反」、「キクユびいき」の悪評が立つのに時間はかからなかった。その一つの表れを、政府の

作成した新憲法案の採否を問うた国民投票(2005年11月実施)にみることができる。大統領権力の縮小を嫌ったキバキ派は、新憲法の制定についても事前の合意を反古にして、権力分有を謳った既存草案の換骨奪胎を強行、オディンガ派をはじめ各種のNGOやメディアの批判を浴びつつも、最終的には現行憲法とほとんど同程度の権力を大統領に残す内容の「新」憲法案を国民投票にかけた。

強権的な政治手法、そして草案からかけ離れた憲法案の内容には強い批判が起こり、結果は否決に終わったのだが、ここで注目すべきは、問題の憲法案への賛成票の地理的分布である。政府の憲法案に対し多数が賛成票を投じた選挙区が、キクユの人口比率が高い地域(中央州、リフトバレー州中部、および東部州中部)に明白に限定されていたのだった(地名などについては図を参照)。

これらの地域では、現副首相のケニヤッタ(Uhuru Kenyatta。中央州出身、キクユ人)をはじめとして有力な国会議員が政府の憲法案への反対キャンペーンを主導しており、キクユ人政治家たちがけっして一枚岩だったわけではない。しかし、投票の結果はいかにも大統領の出身民族が大統領派作成の憲法案に賛成したように見える、地理的にかなり偏ったものとなった。結果は、ケニアの各種メディアで大きく報道され、「抵抗勢力と化したキバキ政権を支持しているのは、キクユ人だけ」という印象がばらまかれる格好になった。

キバキは憎いが、キバキを支持している「ように見える」キクユ人も憎い。2002年からの5年間で、ケニアにはそのような「空気」が横溢していったと筆者はみている。代表的日刊紙の編集委員たちや、ナイロビ大学の研究員、各種NGO幹部らケニアの知識人階層の間にも、キクユ対アンチ・キクユという強固な対立軸が生まれ、政治に関するオープンな議論が成立しない状況さえみ

られた(たとえば、津田[2004]を参照されたい)。

前モイ政権期では、目立つ閣僚人事などにおいて大統領が巧妙に民族バランスをとったことや、そもそもカレンジン(なかでもモイの属するトゥゲン)人の人口が相対的に少ないこともあって、「モイ批判」が民族としての「カレンジン嫌い」に結びつくことにはならなかった。大統領の出身民族に属する人々と、それ以外の民族を出身とする人々との間にこれほど明らかな社会的亀裂が走ったのは、比較的新しい現象だといってよい。

大同団結の希望を乗せて出発したNARC政権において、キバキは政党間の取引・合意の上での統一候補にすぎず、大統領選挙での当選はキバキ個人に対する支持によるものではなかった。そのキバキのもとで、公約違反と排除の政治が行われたことの影響は甚大であり、キバキ政権への支持が大きく損なわれただけでなく、社会に「キクコ嫌い」の風潮が広がったのである。

図 ケニアの州と主な民族



(注) ケニア全人口に対する比率が10%以上の民族(キクコ、ルイヤ、ルオ、カンバ、カレンジン)をゴシック体で、10%未満のキシイ、メル、エンブ、ミジケンダを明朝体で示した。

(出所) 筆者作成。

2. 「オディンガ優勢」へ

こうした状況を背景に、2007年12月の大統領選挙の争点は、現職キバキを交代させるか否かに収斂していった。そこで問われたのは、「キクコびいきの政権を存続させてよいのか」という問いでもあった。

キバキへの公認を与えたのは、キバキ支持による恩恵にあずかろうとする各党の国会議員らが2007年総選挙の直前の段階で結成した「拳国一致党」(Party of National Union: PNU)だった。一方、キバキへの最有力の対立候補となったのはやはりオディンガであった。オディンガは、新憲法制定を求める動きの中で2005年に結成された「オレンジ民主運動」(Orange Democratic Movement: ODM)の公認を得た。

2005年の国民投票での「否決」を背景に、オディンガの勝利を予想する人々、あるいは、そう予想したいオディンガ支持の人々の政権交代への期待は、選挙キャンペーン期間を通じて高まっていった。キバキについては西部州の一部が副大統領ほかの出身地として支持が予測されたものの、やはりその中心的基盤は地元である中央州、リフトバレー州中部および東部州の一部に限定されると見込まれた。

一方オディンガについては、地元ニャンザ州はもとより、キバキ批判票の結集先として、全国で広い支持を得ているとみられた。具体的には、ODMの地盤にもなった西部州の大半とリフトバレー州がまず挙げられる。また、キバキ政権下ではテロ取り締まりと称して、ムスリムに対する人権侵害が横行したため、ムスリム人口の多い東部州(とくに北部)、北東州、沿岸州もまた数多くの潜在的なオディンガ支持者を擁していた。2005年の国民投票否決の段階で支持を地元限定させ



つつあったキバキに比べ、ケニア8州のうち西部、ニャンザ、リフトバレー、北東、沿岸、東部で広範な支持を得つつあったオディンガの優勢が容易に予想される状況だった。

民間の各種調査会社による世論調査においても、オディンガ勝利の予想に寄り添う結果が相次いだ。世論調査は2007年に繰り返し行われたが、いくつかの例外はあったものの、その結果はことごとくオディンガへの支持率がキバキへの支持率を上回るといったものであった。筆者は総選挙直前にあたる12月半ばまでケニアに滞在していたが、その段階でオディンガ支持の知人たちは、毎回の世論調査の結果に胸をなで下ろし、早くも前祝いムードであった。

そして、ケニアの近年の投・開票の仕組みの変化とメディアの発達、このムードにさらなる拍車をかけた。近年ケニアでは輸送中の投票箱すり替え等の不正や事故を防ぐため、開票作業は全国の各投票所(今回は約2万7000カ所設けられた)で即日行われるようになっている。この投票所に各種メディアが立ち入ることができるため、総選挙投票日の当日から、ケニアの代表的なラジオ、テレビでは、1日中開票速報が流れ、速報値を足し上げた民間レベルの当確予想がかなり早い段階で続出することになる。

投票所レベルの開票結果は、次に選挙区レベル集計所(全国210カ所)に集められて集計される。国会議員選挙については、選挙区での最大得票をもって当選となるので、ここでほぼ当選者が判明することになる。選挙区レベル集計所の様子もまた、各種メディアに乗せられるため、ECKの正式な発表を待つことなく、「国会のおよその党勢が判明した」として広く報じられることになる。

大統領選挙についても同様である。選挙区レベルの各大統領候補の得票の集計値が取材され、報

道各社の独自集計による全国レベルの「趨勢」が刻々と報じられる。最終的にはECKが選挙区レベル集計所からの連絡を受け、当選者を正式に発表するのだが、その前の段階でかなりの趨勢が判明する(と人々が考えやすい)仕組みになっている。

2007年総選挙の開票が始まった段階での「趨勢」は、やはり「オディンガ優勢」というものであった。各種メディアが12月27日夜から次々と速報値を流す中でまず「見えて」きたのは、オディンガのODMがキバキのPNUを大きく上回って議席を伸ばしているとの、国会議員選挙における趨勢だった。続く28日の開票・集計作業を取材したケニアの各日刊紙も、キバキ派閣僚の大量「落選」と、オディンガのODMの獲得する議席数が1位を独走している旨を12月29日付で一斉に報じた。国会議員選挙の趨勢に裏書きされるかのように、大統領選挙についてもECK発表の12月29日午後2時時点での中間集計値は、オディンガがリードというものであった。

3. キバキの「逆転勝利」

選挙キャンペーン中から開票・集計作業の途中まで一貫していた「オディンガ優勢」の図式が一転したのは、その直後だった。翌12月30日の午後5時過ぎ、ECK委員長(キバキが任命するポスト)が、大統領選挙の結果、キバキ458万4721票、オディンガ435万2993票となり「キバキが再選した」と発表したのである。7割を超える高投票率を受けて大統領選挙での総有効投票数は約1000万票(登録有権者数約1400万)に達していた。そのうちわずか20数万票の僅差で、しかも遅れ気味だった集計作業の4日目の午後になって突如として、キバキが逆転のうえ勝利、と発表されたのだった。

当初この発表はナイロビのECK事務所にある

記者会見場で行われようとしたが、会場が騒然となり読み上げは中止、ECK委員長は護衛に守られながら会見場を逃げ出さなければならなかった。代わりに発表は後刻、ケニア国营放送による放映という異例な形で同委員長が行った。

さらに、この発表を受けたキバキがその日の午後6時過ぎ、夕闇の迫る大統領官邸において急遽就任宣誓式を挙行したのも異例であった。突然のことであり、来賓もまばらである。日を改め、数十万人を収容できる会場で盛大に執り行うことが通例だった歴代大統領の就任宣誓式とは比較にならない慌ただしさだった。その様子もまた、テレビ・ラジオを通じて全国に配信された。

これら12月30日夕刻以降の推移は、前日までの「オディンガ優勢」の報道からわずか1日の間の変化とは思えない、オディンガ支持の人々にとってはまさに青天の霹靂というにふさわしい展開であった。集計結果が歪められたと多くの人が感じたとしても、それは当然であったかもしれない。

キバキ政権への怒りを募らせていた人々にとって、現状打破のための非常に重要な手段がこの2007年総選挙だった。筆者が選挙直前にあたる12月半ばに訪ねたとき、病気の子供を抱える貧しい失業中の父親が、「公約を破ったキバキは憎い。だから次の選挙を5年間じっと待っていた。選挙で交代させればよいのだ。投票が私たちにとっての武器なのだ」と言っていたのが印象的であった。実際、2002年にモイの政権を交代させたばかりであり、選挙への信頼感はとても厚いものがあつたはずである。

キバキへの批判票を投じようと5年間辛抱強く選挙を待った人々にとっての、「キバキの逆転勝利」の報を聞かされたときの失望の大きさは想像を超える。ECK発表があつた12月30日、国際電話を通じてではあるが、筆者と話したオディンガ

支持者たちは、おしなべてキバキ当選の報に驚愕し、それまでの経緯から「不正」を確信していた。全国各地で暴動と住民襲撃事件が発生したのはその直後であった。

もちろん、暴力とはさまざまな要因が折り重なった上で発生するものであり、今回の混乱についても、政治家による煽動や何らかの組織的暴力が関係している可能性は高い^{†1}。しかし、それだけでは今回の事態を十全に理解するのは難しい。投票という平和的な異議申し立ての手段が無意味化されたと感じた人々の一部がついに暴力行使に走り、「真の選挙結果の発表」を求めた平和的で整然としていた投・開票段階と、12月30日夜以後の極端な混乱をとともに説明するカギは、そうした「正しい選挙」の希求という側面への理解にこそあるだろう。

本当にキバキを当選させるための不正があつたかどうかについては、今も独立の調査委員会が調査中であり、真相は不明である。しかし、もしキバキ側が大規模な不正により勝利宣言をしたとすれば、それは、政治的安定という見地からみて最も危険な手段だったといえる。貧困に喘ぐ日常生活や政治への怒りを表す手段として、5年おきの投票に非常に多くを期待する、そのような人々にとっての選挙を無意味にするような「手段」は、けっしてとるべきではなかった。暴力の直接の矛先は、大統領官邸でもキバキ派閣僚たちでもなく、「キバキ支持」とみられていた一般のキクユ人へ

†1 特に重要なのは、リフトバレー州において、独立後の入植者(キクユ人が多い)の排斥を狙って行われたとみられる組織的暴力の可能性である。被害の規模の面でも、1960年代からの土地政策の面でも、そして1990年代に発生した選挙関連紛争と関わる史的な面でも、きわめて重要な問題を孕んでおり、稿を改めて議論することにしたい。

と向かった。

4. 危機発生とその後

オディンガの勝利を祝おうとすでに路上に繰り出していった若者を中心に、12月30日夜から一斉に、「不正選挙」として激しい抗議行動が起こり、オディンガの大統領就任を求める「オディンガなければ平和なし(No Raila No Peace)」の標語が野火のように広がった。ナイロビのキベラ、マザレなど貧困層の集中する地域やニャンザ州、沿岸州などでは、キクユ人を主な標的とする暴行や殺人、キクユ人の所有する商店や家屋への放火・略奪が相次いだ。「キバキ当選」の報を聞いて喜びの歓声を上げていたら隣人に放火された、といった証言が後に続々と出てくることになる。リフトバレー州では、幹線道路が私設の「検問所」で寸断され、通行人の中からキクユ人を選び出して襲撃する事件が多発した。やがて、キクユ組織を名乗る団体によるルオ人、カレンジン人らへの襲撃も始まるなど治安は極度に悪化し、一時はナイロビの中心街も当局によって封鎖された。

暴動と住民襲撃事件は翌2008年1月半ばにいったん沈静化したものの、1月末～2月初めの段階でも一度に10人以上が殺害されるような事件が断続的に続いた。警察・機動隊の発砲・殴打による犠牲者も相当程度とみられ、死者は合わせて少なくとも1000人にのぼり、35万人とも60万人ともいわれる人々が国内避難民と化した。

その後2月末には和解のための交渉が実ってオディンガを首相、キバキを大統領とする大連立政権が発足、その前後から大規模な暴力はすっかり影をひそめた。本稿を執筆している7月の段階では、政治的危機は終息しているといってよい。

しかし、今回の混乱により、近年6%を超えてい

たGDP成長率は低下を余儀なくされ、ケニア財務省が5%前後と今年度の予測値を下方修正したほか、中には1.5%という低成長を予測する格付会社も出ている。製造業の損失も甚大で、ケニア製造業者協会(Kenya Association of Manufacturers: KAM)は経済損失の規模が1月だけで1500億円に達したと見込んだ。観光業への打撃は当然大きく、最低でも12万人の雇用に影響が表れたとの報告がある。今後の雨量によるとはいえ、食糧不足の可能性も指摘されており、経済全体の行方はなお予断を許さない。政治面でも新たな不安定要因が加わっている。今回、選挙による政権交代が幻に終わったことにより、軍の介入といった行動に訴えようとする勢力が今後伸長したとしてもなんら不思議はない。軍や治安維持組織の中立・非政治性というこれまでケニアの政治的安定を支えてきたであろう中核的要素が損なわれた、あるいはこれから損なわれていく可能性が生まれているのである。

そしてなにより懸念されるのは、社会不安の進行である。「キクユ人だ」「ルオ人だ」といった民族的帰属だけを理由として、時には隣人によって行われた襲撃・放火・略奪は、今後も人々の記憶から容易に消え去ることはないであろう。今のケニアには、かつてない規模と深刻さで、民族というものを単位とする亀裂が走っているとみてよい。果たして今回の危機を一回性のもので封じ込めることができるか否か 秩序を取り戻したかにみえるケニアであるが、抱える課題の重さに肅然とせざるを得ない。

【引用文献】

津田みわ [2004]「裏切られた期待 政権交代1年目のケニア」(『アフリカレポート』No.38) pp.22-26。

(つだ・みわ / アジア経済研究所新領域研究センター)